

# 徳島経済レポート

No.452 2022. 3. 2

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

景気は、オミクロン株の急拡大により足元弱含みの状況にある

### 概況

景況は、1月上旬までは個人消費、生産、雇用情勢などで持ち直しの動きがみられていたものの、中旬以降、県内でオミクロン株による感染が急拡大したことで、一転して足元で弱含みの状況がみられる。なお、2月以降もオミクロン株の感染状況は先行きが見通せない状況が続いているほか、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格等の高騰も予想され、今後の景気へのさらなる悪影響が懸念される。

鉱工業生産(12月)をみると、季節調整済指数は100.1で前月に比べ3.7%低下、前年比(原指数)は1.4%上昇した。季節調整済指数は、金属製品や窯業・土石製品、鉱業が前月上回った一方、ウェイトの大きい化学のほか、電気機械やはん用・生産用・業務用機械、プラスチック製品などが前月を下回った。

大型小売店・専門量販店販売額(1月)をみると、年明けから中旬までは、入店客数が順調に推移し、売上げは旅行関連商品や靴、化粧品、食料品など幅広い品目で前年を大きく上回った。しかし、15日以降はオミクロン株の感染が急拡大し、外出自粛傾向が強まったことで持ち直しの動きが鈍化し、最終的な売上げは前年をやや上回るにとどまった。旅行(1月)は、国内旅行は年明けからのオミクロン株の感染拡大による都道府県へのまん延防止等重点措置の適用拡大やとくしまアラートの発動による応援割の停止等から、新たな予約が再び大幅に減少した。海外旅行は一部国において入国規制の緩和の動きがみられはじめたものの、オミクロン株への警戒感や日本への帰国時の水際対策により予約のない状態が続いている。自動車販売(1月)は、登録車、軽自動車とも減少し、登録台数(含む軽)は1,609台で前年比25.6%減となった。

新設住宅着工戸数(1月)は、持家が前年比10.9%減、貸家が同300.0%増、分譲が同22.2%増となり、総戸数は同0.6%減の158戸となった。公共工事請負金額(1月)は、「国」が前年比19.6%増、「市町村」が同13.7%増となった一方、「県」が同12.5%減、「独立行政法人等」が同89.9%減となり、全体では同2.7%減の55億50百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(1月、季節調整済)は、前月比0.01ポイント上昇して1.25倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数(1月)は前年比16.9%減少で、7か月連続の減少となった。

企業倒産(1月)は、件数1件、負債総額は50百万円だった。

### 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



#### 徳島県(12月)

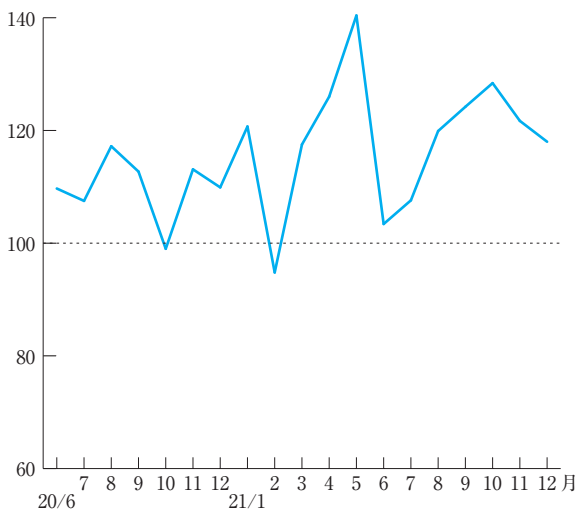
徳島県の12月(速報値)の鉱工業生産指数は、100.1(季節調整済)で前月比3.7%低下、原指数は99.2で前年比1.4%上昇となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち3業種で、金属製品(10.3%増)、窯業・土石製品(4.3%増)、鉱業(4.0%増)。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械(33.5%減)、鉄鋼(11.5%減)、プラスチック製品(9.2%減)、電気機械(3.4%減)、化学(3.0%減)など。

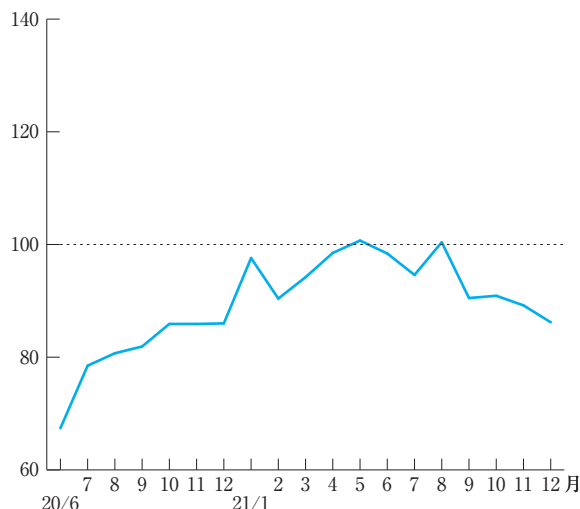
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、家具(17.9%増)、輸送機械(15.1%増)、化学(7.4%増)、電気機械(0.2%増)など。一方、低下した業種は、金属製品(45.1%減)、プラスチック製品(14.1%減)、窯業・土石製品(11.0%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

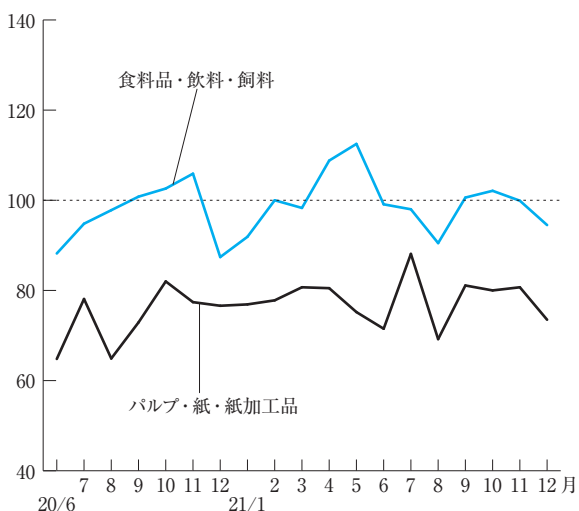
化学 (3,681.0)



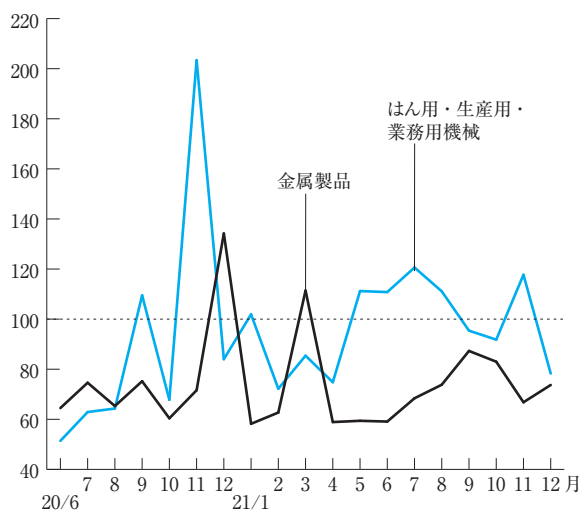
電気機械 (2,888.8)



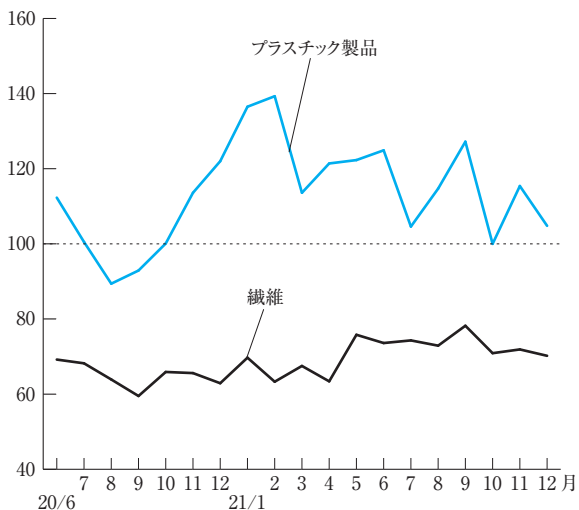
食料品・飲料・飼料 (703.4)  
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



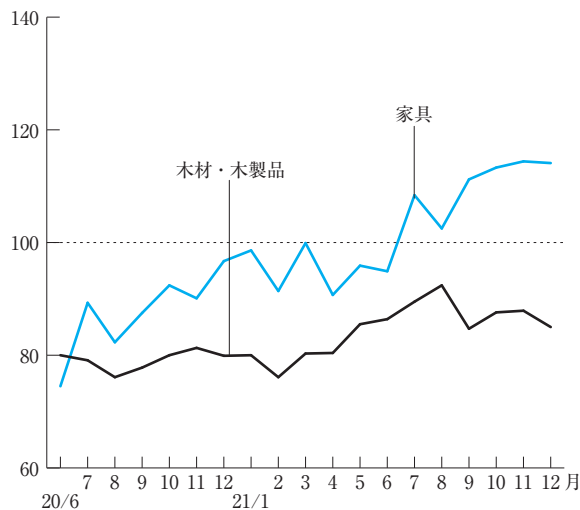
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)  
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

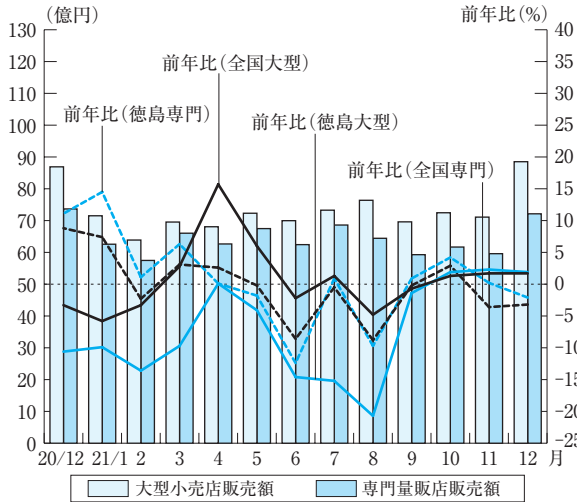


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

あり、全体の売上げは前年を下回る水準となった。食料品は、野菜が一部で相場高となった影響もあり前年を下回ったほか、精肉や鮮魚も前年を下回った。総菜や冷凍食品は引き続き堅調だったのに加え、年始の手土産としてのギフトやバレンタイン関連にも動きがみられ、全体の売上げは前年並みで推移した。

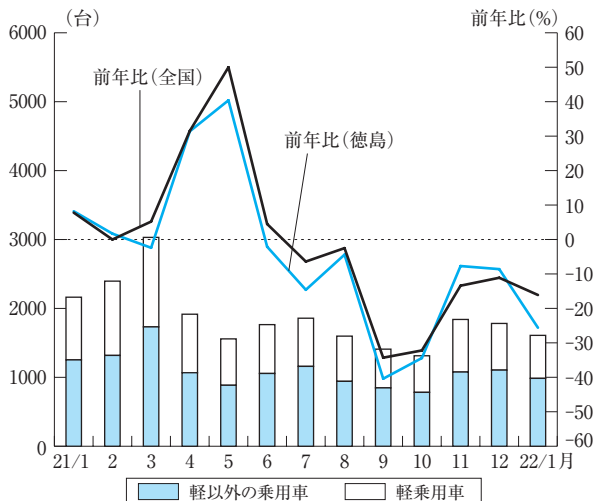
なお2月については、新型コロナウイルス感染がさらに拡大し、収束の見通しが立たないことで外出自粛傾向が高止まりしており、大型店で入店客数、売上げとも大幅な減少となる見込み。

旅 行 業

1月の旅行需要は、国内旅行は年明けからのオミクロン株の感染拡大による都道府県へのまん延防止等重点措置の適用拡大やとくしまアラートの発動による応援割の停止等から、新たな予約が再び大幅に減少した。海外旅行は一部国において入国規制緩和の動きがみられはじめたものの、オミクロン株への警戒感や日本への帰国時の水際対策などにより予約のない状態が続き、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は、引き続き例年を大幅に下回って推移した。

2月以降については、国内旅行は徳島県内のオミクロン株の感染急増や都道府県へのまん延防止等重点措置の延長などにより、新たな予約が大幅に減少した状態が続いている。海外旅行については、オミクロン株への警戒感やロシアのウクライナ侵攻などにより、引き続き予約のない状態が続いている。

自動車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

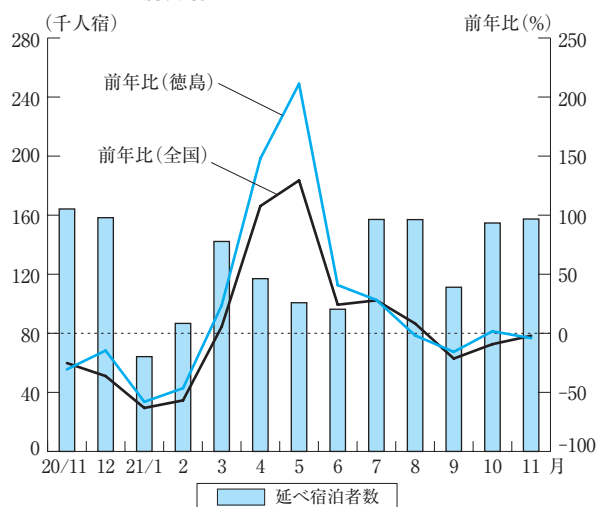
1月の小売商況は、年明けから中旬までは、入店客数が順調に推移し、売上げは旅行関連商品や靴、化粧品、食料品など幅広い品目で前年を大きく上回った。しかし、15日以降はオミクロン株の感染が急拡大し、外出自粛傾向が強まったことで持ち直しの動きが鈍化し、最終的な売上げは前年をやや上回るにとどまった。

品目別の内訳をみると、衣料品は、在庫調整の影響などにより、売上げは例年には及ばなかったものの、前年は上回っている。身の回り品・雑貨は、靴や生活雑貨、キャリアバッグ、ランドセルなどに動きがみられたものの、売上げは前年並みであった。家電は、中旬にかけてテレビや洗濯機、冷蔵庫などが堅調に推移したものの、中旬以降、オミクロン株の感染急拡大が徐々に売上げ、客数に影響していったことも

1月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比25.6%減の1,609台となった。

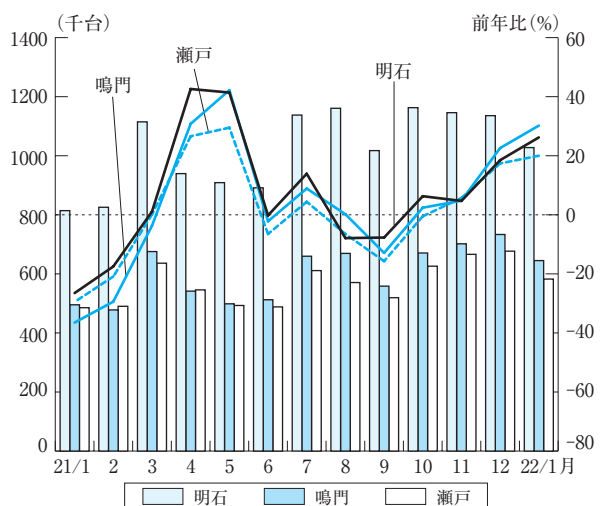
内訳をみると、普通車(3ナンバー)は538台で前年比27.6%減、中小型車・大衆車は447台で同12.4%減となり、登録車合計は985台で同21.4%減となった。また、軽自動車は624台で同31.4%減であった。

## ホテル・旅館



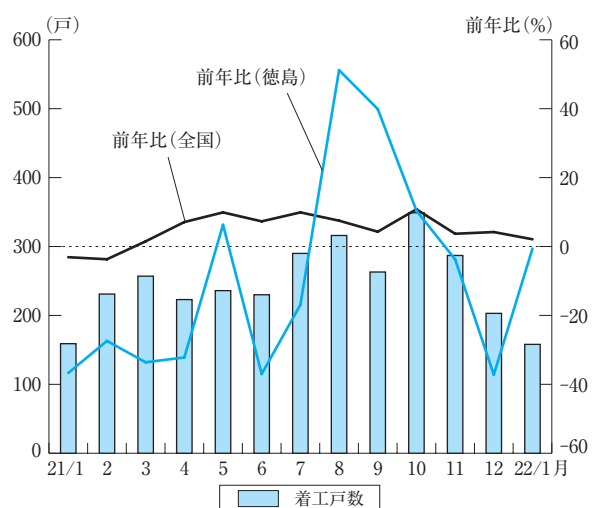
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」  
(全宿泊施設)

## 本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

## 住宅投資



資料：国土交通省

1月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、年明けからのオミクロン株の感染急拡大により、団体予約のキャンセルやとくしまアラートの発動による応援割の新規予約の一時停止等から観光需要は落ち込み、持ち直しの動きが鈍化している。

宴会・飲食部門は、飲食を伴う会議・会合の中止や延期、宴席の自粛などにより極めて厳しい状況が続いている。

一方2月については、ビジネスや受験生の予約により稼働率が高い日はあったものの、観光需要は落ち込みが続いており、持ち直しの動きは鈍化している。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、11月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は157千人泊で、前年比4.1%減(全国平均は同2.1%減)となった。)

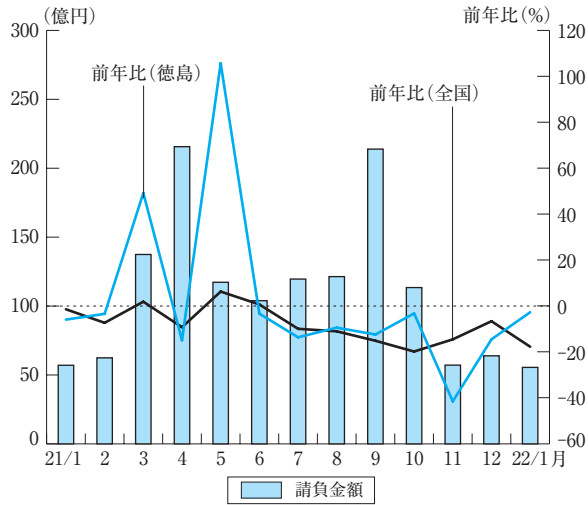
1月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比26.2%増、大鳴門橋は同30.2%増、瀬戸大橋は同20.0%増となった。

(2021年4月～2022年1月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比10.6%増、同10.1%増、同5.7%増)

1月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比0.6%減の158戸となった。

利用関係別では、持家は前年比10.9%減の123戸、貸家は同300.0%増の12戸、分譲は同22.2%増の22戸であった。総床面積は17,391㎡で、同4.6%減少した。

公共工事

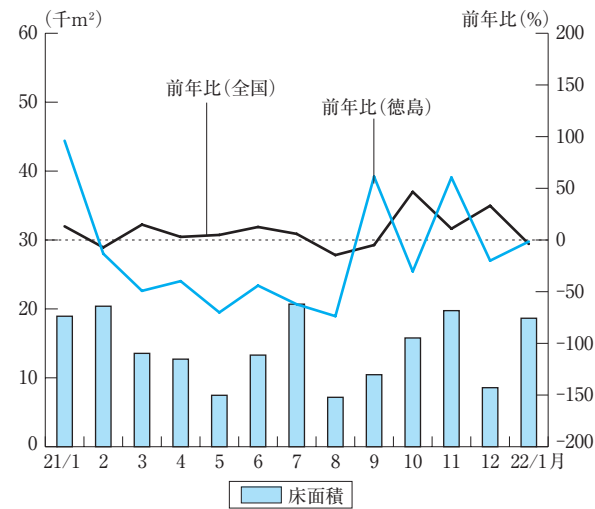


資料：西日本建設業保証(株)

1月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比28.6%減の140件、請負金額は同2.7%減の55億50百万円となった。

発注者別にみると、「県」は19億56百万円で前年比12.5%減、「市町村」は15億8百万円で同13.7%増、「国」は20億47百万円で同19.6%増、「独立行政法人等」が38百万円で同89.9%減となった。

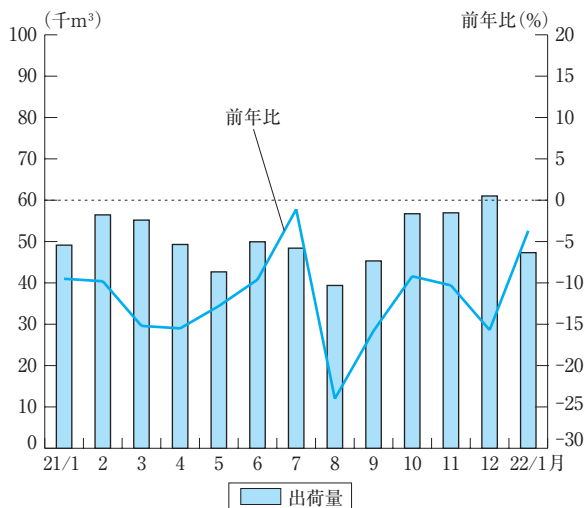
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

1月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比1.5%減の18,646㎡で、工事費予定額は同13.0%増の42億92百万円となった。

生コン出荷量

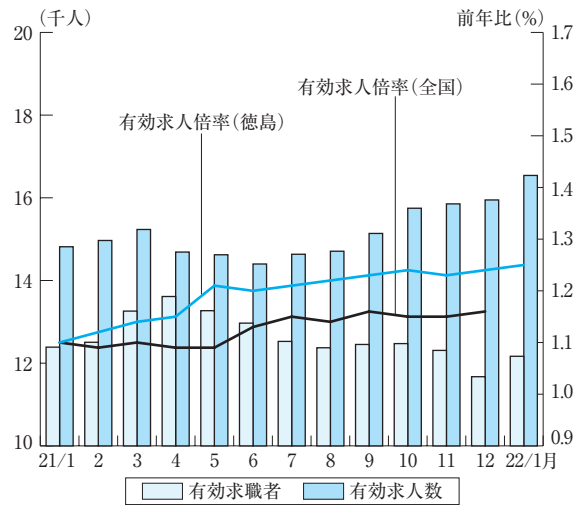


資料：徳島県生コンクリート工業組合

1月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は47千立方メートル、前年比3.7%減となった。

民需は16千立方メートルで前年比3.7%減、官公需は31千立方メートルで同3.7%減となった。

雇用関連 (求人)



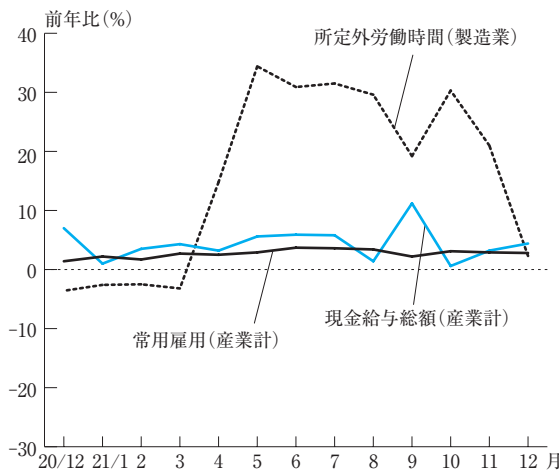
資料：徳島労働局

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.25倍で前月比0.01ポイント上昇。原数値は、1.36倍で前年比0.16ポイント上昇。有効求人数は16,541人で前年比11.6%増加、有効求職者数は12,167人で同1.8%減少した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,736人で前年比12.8%増加、パートの新規求人は2,526人で同14.3%増加した。内訳をみると、サービス業や卸売業・小売業、建設業などで増加し、情報通信業や公務・その他で減少した。

なお、1月の雇用保険受給者実人員数は前年比16.9%減少(7か月連続)となった。

雇用関連 (勤労統計)

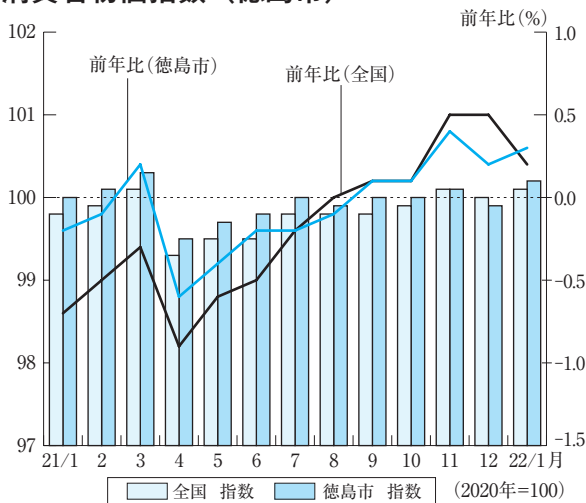


資料：徳島県統計データ課

12月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は106.2で前年比2.8%上昇、現金給与総額指数(産業計)は187.8で同4.4%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は89.2で同2.3%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

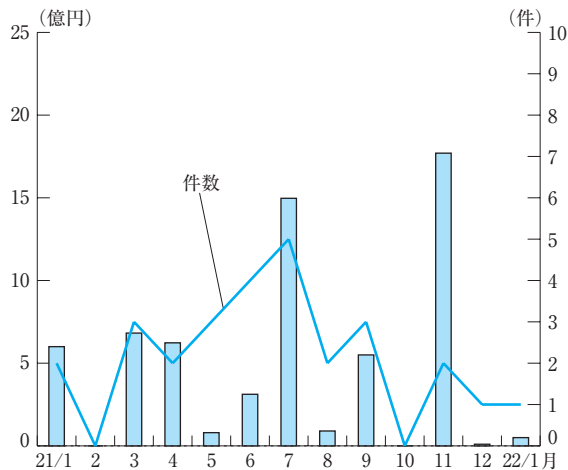
資料：総務省

1月の消費者物価指数は、100.5で前年比0.5%上昇(前月比0.4%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.2で同0.3%上昇(同0.3%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、交通・通信(△6.2%)、被服及び履物(△1.5%)、家具・家事用品(△1.3%)など。一方、上昇した費目は、光熱・水道(10.8%)、食料(2.0%)、教育(1.2%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

企業倒産

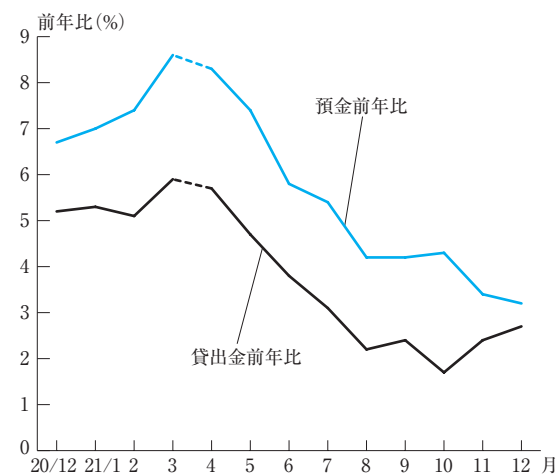


資料：東京商工リサーチ

1月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は50百万円であった。業種別では、製造業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は70百万円であった。

金融



※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

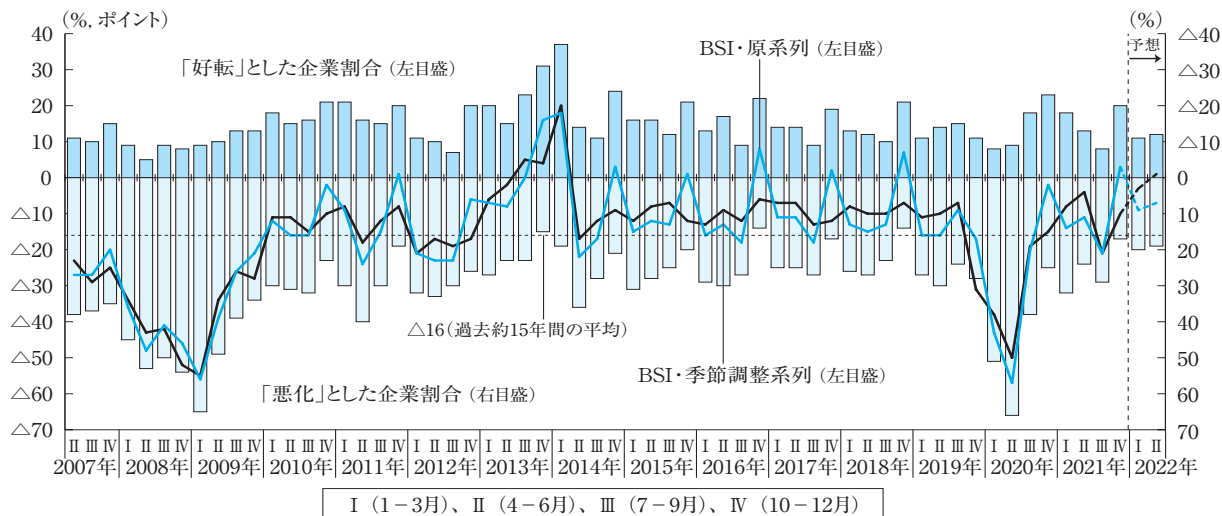
資料：日本銀行

12月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.7%増となり、78ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（11月末1.122%→12月末1.116%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.2%増となり、33ヵ月連続で前年を上回った。

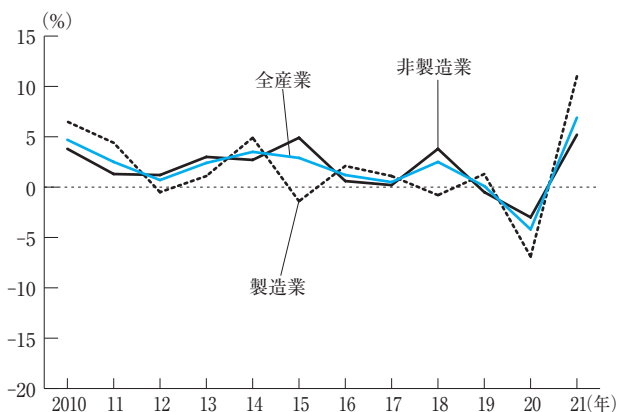


業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



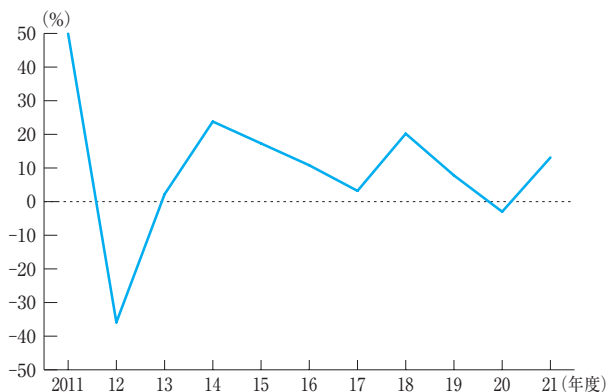
2021年10～12月期(前期→当期:△21→△10)の業況判断 BSI (季節調整値)は改善した。なお、前回調査時の予想(△13)と比べてもやや改善している。業種別でも、製造業(同:△20→△9)、非製造業(同:△22→△10)とともに改善した。先行きの業況判断 BSIは2022年1～3月期予想は△3、続く4～6月期予想は1と、ともに改善する見通し。(詳細は2022年1月の「第148回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は411,000円で、前年同期の384,600円に比べ支給額+26,400円、増減率+6.9% (前年同調査▲16,900円、▲4.2%)と、2年ぶりに増加に転じた。業種別にみると、製造業は+11.0%、非製造業は+5.3%とそれぞれ増加した。(詳細は2022年1月の「経済トピックス No.137」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2022年春に計画している新卒者採用人数は561人で、2021年春の同採用実績496人に比べ、65人の増加となる見込み。2022年春の新卒者採用計画と2021年春の採用実績とを比較した増減率は+13.1%となり、2年ぶりにプラスに転じた。(詳細は2022年1月の「経済トピックス No.137」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10,000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2017年	98.4	0.6	88.4	△15.9	96.7	8.8	94.4	△2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年	101.3	△0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△1.3	132.5	△12.8	94.0	△3.2
2020年	95.1	△6.1	82.5	△21.4	90.2	△20.0	83.5	△6.3	110.5	0.7	107.1	△19.2	76.0	△19.1
2021年														
2020.10	90.8	△9.7	60.4	△41.6	67.8	△47.7	85.9	△4.6	99.0	△3.1	100.1	△29.1	82.0	△9.8
11	103.7	7.2	71.6	4.1	203.4	118.1	85.9	△2.5	113.1	8.4	113.6	△10.8	77.4	△16.0
12	98.7	3.8	134.2	62.8	84.0	9.1	86.0	△2.6	109.9	11.3	122.0	1.5	76.6	△10.9
2021.1	105.8	9.6	58.2	△54.1	101.9	△22.1	97.6	17.3	120.7	28.9	136.5	22.0	76.9	△13.2
2	91.0	△7.6	62.7	△21.3	72.2	△23.1	90.4	△3.5	94.8	△10.3	139.3	37.4	77.8	△9.2
3	99.1	△0.8	111.4	55.0	85.4	16.2	94.2	4.8	117.5	△5.5	113.6	△0.5	80.7	△0.2
4	103.3	1.4	58.9	△29.1	74.8	△6.9	98.5	7.6	126.0	△0.3	121.4	△3.0	80.5	0.2
5	109.3	28.8	59.4	△35.6	111.2	62.5	100.7	28.8	140.4	33.6	122.3	29.0	75.2	24.0
6	98.5	13.2	59.1	△8.4	110.8	115.6	98.4	46.1	103.4	△5.8	124.9	11.3	71.5	10.3
7	99.0	8.5	68.4	△3.7	120.6	81.4	94.6	17.5	107.6	△0.6	104.6	3.5	88.1	10.9
8	105.1	13.1	73.8	7.7	111.1	82.8	100.4	27.6	119.9	2.9	114.7	29.1	69.2	8.4
9	103.2	8.4	87.3	16.0	95.4	△12.9	90.5	10.5	124.2	10.2	127.2	37.0	81.1	11.2
10	104.8	14.0	83.0	44.4	91.8	28.1	90.9	3.2	128.4	28.9	100.0	△0.7	80.0	△4.0
11	103.9	1.4	66.8	△11.2	117.7	△38.8	89.2	6.4	121.7	8.3	115.4	2.2	80.7	6.0
12	100.1	1.4	73.7	△45.1	78.3	△6.7	86.2	0.2	118.0	7.4	104.8	△14.1	73.5	△4.0
2022.1														

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店				コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア	
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2017年	96.6	△5.3	101.6	△2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△2.5	3.9	△0.6	—	—
2018年	86.5	△10.5	105.0	3.3	98.2	△7.1	81,139	3.8	△0.8	4.3	4.2	—	—
2019年	87.6	1.3	104.9	△0.1	96.0	△2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△0.5	—	—
2020年	71.3	△18.6	98.7	△5.9	81.8	△14.8	91,648	△0.7	7.5	6.8	11.8	—	—
2021年													
2020.10	65.9	△20.8	102.6	△0.8	80.0	△15.0	7,110	△4.1	47.5	13.3	22.9	△6.8	—
11	65.6	△21.8	105.9	3.0	81.3	△14.3	6,950	△13.1	23.9	6.0	9.0	△4.5	—
12	62.9	△29.1	87.4	△16.0	79.9	△9.3	8,690	△10.6	20.7	5.1	12.4	△4.1	—
2021.1	69.7	△19.2	91.9	△15.1	80.0	△14.5	7,151	△9.9	32.2	4.9	16.0	△4.5	—
2	63.3	△25.1	100.0	△3.7	76.1	△13.7	6,388	△13.6	22.0	△9.6	4.7	△5.6	—
3	67.5	△12.3	98.3	△11.9	80.3	△2.8	6,954	△9.7	24.0	△1.6	3.2	2.4	—
4	63.4	△19.3	108.8	14.7	80.4	△1.9	6,806	0.1	10.7	△5.2	2.6	5.5	—
5	75.8	4.7	112.5	27.5	85.5	6.0	7,231	△4.1	2.7	△1.9	△6.1	4.4	—
6	73.6	6.3	99.1	12.4	86.4	8.1	6,997	△14.6	△24.7	△4.8	△11.4	1.1	—
7	74.3	7.6	98.0	0.9	89.5	11.0	7,327	△15.2	0.4	1.4	0.5	5.0	—
8	72.9	15.4	90.5	△5.3	92.4	23.8	7,638	△20.7	△16.7	△3.0	△15.6	△2.2	—
9	78.2	31.5	100.6	△0.2	84.7	8.9	6,960	△1.4	1.2	2.4	△2.7	2.3	—
10	70.9	6.4	102.1	△2.8	87.6	7.3	7,246	1.9	4.2	5.5	1.6	2.3	—
11	71.9	10.9	99.9	△3.4	87.9	10.3	7,109	2.3	△2.0	2.0	△1.4	0.1	—
12	70.2	11.6	94.5	8.1	85.0	6.4	8,851	1.9	△6.3	1.3	△3.4	1.7	—
2022.1													

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436			
2020.10	1,175	43.1	827	21.6	315	△ 3.1	△ 1.1	△ 14.0	30,674	427	11,713	△ 13.3
11	1,181	10.8	812	5.6	298	△ 8.6	10.2	△ 37.4	29,251	410	9,770	30.1
12	1,182	15.4	768	14.1	323	△ 0.9	7.3	△ 58.8	33,296	306	7,472	△ 31.8
2021.1	1,253	5.0	910	12.9	159	△ 36.7	27.8	△ 97.7	18,223	196	5,704	△ 5.9
2	1,318	2.0	1,078	1.2	231	△ 27.4	△ 21.6	46.2	23,351	201	6,242	△ 3.4
3	1,732	△ 4.0	1,299	△ 0.1	257	△ 33.6	△ 6.9	△ 32.5	25,246	355	13,743	49.2
4	1,067	25.7	849	39.4	223	△ 32.2	△ 19.1	△ 54.0	23,144	518	21,565	△ 14.9
5	885	20.4	673	79.5	236	6.3	42.4	△ 58.0	25,091	216	11,725	105.7
6	1,056	3.0	709	△ 8.8	230	△ 37.0	△ 22.0	△ 20.0	25,010	319	10,390	△ 3.3
7	1,159	△ 6.7	699	△ 25.2	290	△ 16.9	△ 3.4	△ 42.3	28,707	336	11,958	△ 13.6
8	942	△ 0.6	656	△ 9.3	316	51.2	24.5	115.0	30,509	391	12,137	△ 9.4
9	847	△ 37.9	562	△ 43.8	263	39.9	9.2	363.2	25,781	486	21,389	△ 12.4
10	782	△ 33.4	531	△ 35.8	349	10.8	19.3	3.1	34,055	402	11,342	△ 3.2
11	1,077	△ 8.8	763	△ 6.0	287	△ 3.7	△ 11.4	9.2	28,375	259	5,715	△ 41.5
12	1,105	△ 6.5	677	△ 11.8	203	△ 37.2	△ 14.7	△ 73.5	22,944	233	6,390	△ 14.5
2022.1	985	△ 21.4	624	△ 31.4	158	△ 0.6	△ 10.9	300.0	17,391	140	5,550	△ 2.7
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2017年	98.7	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	99.6	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	101.3	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	103.3	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0								
2020.10	99.8	△ 0.6	306,156	9.1	13,315	14.2	14,296	△ 17.1	1.06	△ 0.41	103.1	2.4
11	99.7	△ 0.8	378,537	35.1	12,968	16.1	14,459	△ 13.9	1.07	△ 0.39	103.3	1.5
12	99.8	△ 1.0	364,434	16.7	12,341	16.7	14,371	△ 14.9	1.05	△ 0.44	103.3	1.4
2021.1	100.0	△ 0.2	412,948	33.5	12,388	11.9	14,816	△ 11.1	1.10	△ 0.31	106.4	2.2
2	100.1	△ 0.1	268,978	△ 4.2	12,506	7.6	14,968	△ 10.0	1.12	△ 0.23	105.4	1.7
3	100.3	0.2	451,737	47.0	13,260	7.8	15,234	△ 7.6	1.14	△ 0.19	104.3	2.7
4	99.5	△ 0.6	359,100	36.6	13,613	5.9	14,688	2.6	1.15	△ 0.03	106.4	2.5
5	99.7	△ 0.4	322,438	19.7	13,270	7.1	14,622	12.0	1.21	0.05	106.4	2.9
6	99.8	△ 0.2	290,643	△ 7.3	12,969	4.4	14,399	12.4	1.20	0.08	106.7	3.7
7	100.0	△ 0.2	334,182	△ 2.3	12,527	0.7	14,635	9.9	1.21	0.10	106.8	3.6
8	99.9	△ 0.1	297,795	2.5	12,373	△ 0.2	14,708	10.6	1.22	0.12	106.7	3.4
9	100.0	0.1	284,921	△ 0.8	12,453	△ 4.2	15,138	9.6	1.23	0.16	106.2	2.2
10	100.0	0.1	335,839	9.7	12,474	△ 6.3	15,748	10.2	1.24	0.19	106.3	3.1
11	100.1	0.4	403,002	6.5	12,309	△ 5.1	15,853	9.6	1.23	0.18	106.3	2.9
12	99.9	0.2	398,017	9.2	11,673	△ 5.4	15,948	11.0	1.24	0.21	106.2	2.8
2022.1	100.2	0.3			12,167	△ 1.8	16,541	11.6	1.25	0.16		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.368
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,224.0	△ 3.2	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.278
2019年	88.1	△ 14.5	99.1	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	3.1	3.4	1.202
2020年	73.3	△ 16.8	99.5	0.4	1,466.4	△ 42.9	6,775	△ 28.6	6.7	5.2	1.163
2021年									3.2	2.7	1.116
2020.10	66.9	△ 23.8	84.7	2.2	152.1	△ 36.9	655	△ 13.4	6.9	6.1	1.173
11	77.0	△ 14.9	85.7	△ 4.4	164.2	△ 30.5	669	△ 14.9	6.3	5.1	1.171
12	87.2	△ 3.6	179.8	7.0	158.3	△ 14.6	598	△ 24.6	6.7	5.2	1.163
2021.1	75.7	△ 2.6	87.9	1.0	64.2	△ 58.0	495	△ 36.5	7.0	5.3	1.160
2	78.4	△ 2.5	86.1	3.5	86.7	△ 46.5	478	△ 29.4	7.4	5.1	1.157
3	81.1	△ 3.2	89.2	4.3	142.2	23.7	676	△ 3.7	8.6	5.9	1.150
4	89.2	14.8	89.0	3.2	117.0	147.9	542	30.8	8.3	5.7	1.145
5	89.9	34.4	88.4	5.6	100.7	211.2	499	42.2	7.4	4.7	1.140
6	83.1	30.9	131.0	5.9	96.3	40.8	512	△ 2.2	5.8	3.8	1.136
7	81.8	31.5	131.1	5.8	157.1	28.2	660	8.9	5.4	3.1	1.132
8	85.8	29.6	88.4	1.4	157.0	△ 1.8	669	0.2	4.2	2.2	1.129
9	83.8	19.2	93.1	11.2	111.2	△ 15.7	558	△ 12.9	4.2	2.4	1.128
10	87.2	30.3	85.2	0.6	154.7	1.7	671	2.4	4.3	1.7	1.125
11	93.2	21.0	88.4	3.2	157.4	△ 4.1	702	4.8	3.4	2.4	1.122
12	89.2	2.3	187.8	4.4			733	22.6	3.2	2.7	1.116
2022.1							645	30.2			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。  
 (注) 延べ宿泊者数は、2019.12までは確定値、2020.1以降は第2次速報値。  
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。  
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。  
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	262	271,435	△ 5.7	256	341	183.8	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	228	246,065	△ 9.3	239	322	△ 5.7	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	203	221,360	△ 10.0	65	63	△ 80.4	27	6,214	△ 43.3			
2020.10	15	13,679	△ 35.7	1	5	△ 80.5	2	730	461.5	19	126	32.7
11	21	22,831	64.9	24	59	802.4	3	900	97.8	19	252	96.9
12	16	14,645	△ 33.3	3	3	△ 94.9	0	0	△ 100.0	12	60	3.2
2021.1	17	17,486	△ 34.3	13	20	△ 64.6	2	600	4.0	1	2	△ 99.1
2	16	17,357	9.2	16	17	10.3	0	0	△ 100.0	6	27	△ 84.6
3	23	24,652	△ 10.1	18	15	△ 61.1	3	682	△ 77.7	0	0	△ 100.0
4	17	19,242	△ 13.2	0	0	△ 100.0	2	623	159.6	18	190	△ 58.4
5	17	18,967	26.8	0	0	△ 100.0	3	80	△ 94.1	1	24	△ 94.6
6	17	19,142	△ 29.5	0	0	△ 100.0	4	312	△ 88.7	14	65	△ 88.7
7	14	14,035	△ 33.4	8	5	△ 73.6	5	1,497	251.4	9	86	△ 23.2
8	20	23,267	16.3	4	3	△ 84.5	2	90	△ 50.0	20	339	181.2
9	16	17,817	△ 9.2	2	1	△ 90.1	3	550	40.7	10	128	301.0
10	13	12,445	△ 9.0	3	2	△ 68.9	0	0	△ 100.0	22	291	131.2
11	19	22,354	△ 2.1	1	0	△ 99.8	2	1,770	96.7	13	70	△ 72.2
12	15	14,597	△ 0.3	0	0	△ 100.0	1	10	—	11	194	223.2
2022.1	18	21,585	23.4	0	0	△ 100.0	1	50	△ 91.7	4	10	350.3
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。